

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第22期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	902,468	840,688	854,739	1,845,403	1,758,480
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△34,640	△35,997	63,429	△98,734	36,013
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△37,271	△15,351	63,204	△123,038	△105,573
純資産額 (千円)	950,003	860,997	831,202	872,364	772,404
総資産額 (千円)	1,372,602	1,293,043	1,169,865	1,329,710	1,199,483
1株当たり純資産額 (円)	88.88	79.87	77.35	81.29	71.87
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失(△) (円)	△3.50	△1.43	5.88	△11.52	△9.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	66.3	71.1	65.6	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,768	△4,331	94,502	△23,787	81,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,594	△3,383	△51,034	81,880	△60,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,232	22,351	△69,226	59,083	15,621
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	432,712	494,231	491,023	479,723	516,597
従業員数 (名)	118	83	88	110	87
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[30]	[31]	[26]	[30]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期中間連結会計期間及び第21期中間連結会計期間、第20期、第21期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 第22期中間連結会計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間(連結会計年度)における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	798,632	703,709	721,672	1,561,207	1,432,890
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△10,224	5,691	105,607	△79,776	99,713
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△30,450	28,614	58,345	△122,991	△109,519
資本金 (千円)	507,171	512,823	513,648	511,983	513,228
発行済株式総数 (株)	11,146,800	11,214,800	11,224,800	11,204,800	11,219,800
純資産額 (千円)	953,604	896,949	816,583	867,153	759,448
総資産額 (千円)	1,337,963	1,286,731	1,079,965	1,264,056	1,127,803
1株当たり純資産額 (円)	89.22	83.50	75.95	80.80	70.67
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△2.86	2.66	5.43	△11.52	△10.20
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	2.65	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	69.7	75.6	68.6	67.3
従業員数 (名)	107	64	75	99	68
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[28]	[29]	[26]	[28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期中間期及び第20期、第21期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 第22期中間期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(事業年度)における平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されており、主に、情報サービス事業及び人材派遣事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、各事業における主な事業内容の変更は下記のとおりであります。なお、各事業に係る関係会社の異動はありません。

〈情報サービス事業〉

本事業は従来「求人情報誌部門」、「Web求人サービス部門」、「教育情報サービス部門」から構成されておりましたが、これらに加え、平成19年1月から当社において「国際人材部門」を設置し、外国人労働者を導入する企業に対する募集・受入支援、各種コンサルティング及び受入後の外国人労働者に対する日本語教育、生活支援サービスの提供を開始しました。

〈人材派遣事業〉

連結子会社株式会社アルメイツにおいて行っております新潟地方における人材派遣業務は従来「その他の事業」に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、独立して「人材派遣事業」に区分することと致しました。

〈その他の事業〉

上記のとおり、従来本事業に含めておりました人材派遣業務を、当中間連結会計期間より「人材派遣事業」に区分することと致しました。

また、上記の事業区分の変更に合わせて、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	84(30)
人材派遣事業	4(1)
その他の事業	—
合計	88(31)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	75(29)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向が懸念材料として残るものの、企業収益の改善、設備投資の増加に見られるように企業部門は引き続き好調であり、また昨年後半に伸び悩みを見せていた個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、企業部門の好調が家計部門にも波及する形で、景気は回復を続けております。当社グループの事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、有効求人倍率は安定して1倍を上回る水準で推移し（平成19年6月は1.08倍）、完全失業率も4月に約9年ぶりに3%台の数字となるなど（平成19年6月は4.2%）、改善が進んでおり、当社グループの事業を取り巻く環境は比較的良好に推移いたしました。しかしながら、当社の主力事業が属する求人情報業界においては、雇用情勢の改善が必ずしもマーケットの拡大に直結しない傾向が現れてきており、また企業間競争も激化するなど、厳しい側面も現れてきております。

このような状況の下、当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高854百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益61百万円（前年同期△36百万円）、経常利益63百万円（前年同期△35百万円）、中間純利益63百万円（前年同期△15百万円）となり、売上高、利益共に前年同期を上回る結果となりました。特に利益面で大きく改善し、営業利益、経常利益、中間純利益のいずれにおいても黒字化しておりますが、これは主に人件費、広告宣伝費等の減少による販売費及び一般管理費の削減、求人情報誌部門における有料誌「職ing」休刊に伴う制作費等の削減などによるものです。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は754百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

- i. 求人情報誌部門におきましては、従来、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」と有料誌「職ing」の2種の媒体を発行しておりましたが、求人広告掲載企業、求職者のニーズが無料誌中心に移行している状況を受け、今年3月に「職ing」を休刊するとともに、「JOBPOST」について、誌面のリニューアル、設置場所の拡大、地域に密着したサービスの提供を目的とした全県版から地域版への移行といった商品力強化のための施策を講じました。同時に上記3県における求人情報に特化したWeb及び携帯の求人情報サイト「i-職ing」についても、サイトの名称を「e-JOBPOST」に変更するとともに、サイトのリニューアルを行い、検索機能等の機能面を強化しました。また、販売拡大のために、上記3県内で従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組み、その一環として今年4月に福島県いわき市に営業所を新設しました。なお、当中間連結会計期間における売上高は、「職ing」休刊による発行媒体数の減少及び競業他社の価格攻勢による影響を上記の商品力強化、販売拡大の施策によって補う形となり、647百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益面は「職ing」休刊による制作費、配送費の減少により大きく改善しました。
- ii. Web求人情報部門におきましては、連結子会社ピーエイITソリューションズにおいて求人情報サイト「merise（ミライズ）」、転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を運営しておりますが、経営資源の集中、過大な宣伝広告に依存した高コスト体質のビジネスモデルの見直しという観点から、前連結会計年度において事業規模の大幅な縮小を行いました。なお、Web及び携帯サイトを利用した求人情報ビジネスの展開は、当社グループの事業において必要な要素であると認識しており、新たなサービスの開発に向けた検討を進めております。
- iii. 教育情報サービス部門のうち、当社で行っております学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、J-SOX法対応、ワインアドバイザーなどオンライン模擬試験コンテンツの拡充等の施策を通じて、競合サイトとの差別化、媒体力強化に取り組みました。この結果、売上高、サイト利用者数共に順調に増加しております。
株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、新試験「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）を今年1月より開始しました（日本語版試験は今年3月開始）。また、従来より行っております「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）につきましても、順調に受験者数は増加しております（前年同期比21%増）。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の当中間連結会計期間における売上高は98百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

- iv. 国際人材部門は、今年1月に当社内に事業部を設置して事業を開始しました。当中間連結会計期間におきましては、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの確立など、主に事業基盤の整備に注力すると共に、製造業を中心とした国内事業者へのサービスの紹介、提案を行っております。なお、当中間連結会計期間における売上高は7百万円となりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
③LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
④資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤merise/JOBMAIL	Webサイト	IT人材を中心とした求人情報

（注）新潟・長野・福島エリアの有料求人情報誌「職ing」は今年3月をもって休刊いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の売上高は、91百万円（前年同期比119.9%増）となりました。売上高が大幅に増加しておりますのは、従来業務請負で受注していた案件について、人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。なお、人材派遣、業務請負の合計の売上高は、ほぼ前年同期並みとなっております。これは景気回復の影響もあって求人需要は拡大傾向にあるものの、その反面、質の高い人員の確保が困難を増していることによるものです。

その他の事業

その他の事業（新潟県における業務請負業）の売上高は、8百万円（前年同期比84.5%減）となりました。これは人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より25百万円減少し、491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の収入（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益63百万円、減価償却費24百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出31百万円、貸付による支出35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出70百万円（短期借入金50百万円、長期借入金20百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当グループは受注生産を行っていませんので、受注に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	754,225	1.8
人材派遣事業	91,541	—
その他の事業	8,972	△91.0
合計	854,739	1.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。

3【対処すべき課題】

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、媒体力強化と他誌との差別化、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

媒体力強化と他誌との差別化につきましては、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST（ジョブポスト）」について、設置場所数の拡大、ハンディング（手渡し）の強化、ハンディング専用の増刊号の発行などの施策を講ずるとともに、Web・携帯の求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

営業強化につきましては、引き続き、新潟、長野、福島の3県内で、従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組んでまいります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化及び海外移転を進めることにより制作コストの削減を図ってまいります。

② Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、前連結会計年度に規模を縮小した「merise」に替わる新たなサービスの開発が課題となります。インターネットを利用した既存の求人ビジネスは、サイトの認知度向上、登録者数増加のための宣伝広告費負担等による高コスト・高価格体質という問題を抱えており、特に近年は人材不足により宣伝広告投資に見合うだけの求人効果の向上が得られにくくなってきていることから、顧客から見た費用対効果の悪化が問題となっております。当社におきましては、これらの問題を踏まえた上で、比較的lowコストで、かつインターネットの有する広域性、検索機能等の利便性を活かした求人ビジネスの開発に取り組んでまいります。

③ 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、大学全入時代における大学、短大の学生確保のニーズに応えるサービスの提供と大学、短大に対する営業の強化が引き続き課題となります。また、企画提案型広告の強化、オンライン模擬試験配信コンテンツの強化などにより競合サイトとの差別化を図ってまいります。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）及び「OMG認定組込み技術者資格試験」

（OCRES）の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。特に、今年開始したOCRESにつきましては、現状、教材の不足など試験対策手段の不足が受験者拡大の妨げとなっていることから、下期においては教材の作成、試験対策セミナーの開催等の対策を進めるなどして、受験者増を図ってまいります。

④ 国際人材事業における課題

国際人材部門におきましては、引き続き、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの強化、対応可能な国、業種・職種の拡大、社内外のスタッフのレベルアップといった事業基盤の整備を進めることが課題とな

ります。また、同時に新規顧客の開拓にも注力してまいります。

⑤ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、今後少子高齢化の進行による労働力不足が予想される中、派遣スタッフの確保が重要な課題となります。人材確保のための専属の担当者を置くなどして、特に需要の増加が見込まれる介護系人材などの高いスキルを有するスタッフの確保に注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,224,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	11,224,800	11,229,800	—	—

(注) 提出日現在の株式数には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

① 株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	58個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	58,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

② 株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	111個	106個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	111,000株	106,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

③ 株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	30個	10個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	30,000株	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 255円 資本組入額128円	発行価格 242円 資本組入額121円	同左
新株予約権の行使の条件	① 行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。 ④ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ⑤ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記①～④の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みに関する事項	—		—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

④ 株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)		提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
	新株予約権の数	32個	208個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	32,000株	208,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	284円	277円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 284円 資本組入額 142円	発行価格 277円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	① 行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。 ④ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ⑤ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記①～④の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左
代用払込みにに関する事項	—		—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日(注)1	5,000	11,224,800	420	513,648	420	140,400

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年7月1日から平成19年8月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,000株、資本金が420千円、資本準備金が420千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.1
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤郁子	新潟県新潟市東区	914	8.1
加藤美由紀 (親権者 加藤博敏)	新潟県新潟市東区 (新潟県新潟市東区)	612	5.4
加藤一裕 (親権者 加藤博敏)	新潟県新潟市東区 (新潟県新潟市東区)	612	5.4
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	167	1.4
梨本義暁	福島県郡山市	72	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
加藤美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.4
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋萱場町1-2-4日本証 券代行株式会社バックオフィス内)	50	0.4
計	—	9,351	83.3

(注) 1 当社は自己株式を473,853株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

2 有限会社PLEASANTの所有株式数には、証券保管振替機構からの名義書換が未了の300,000株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	11,224,800	—	—
総株主の議決権	—	10,744	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が313,000株(議決権313個)含まれております。なお、このうち300,000株(議決権300個)は有限会社PLEASANTの所有に係る名義書換未了株式です。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	473,000	—	473,000	4.2
計	—	473,000	—	473,000	4.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	157	185	181	153	117	298
最低(円)	121	117	124	110	102	105

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員営業部門 担当兼エリア事業 部長	取締役	エリア事業部長	梨本 義暁	平成19年4月1日
取締役	執行役員管理部門 担当	取締役	—	荒井 邦彦	平成19年4月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1 現金及び預金		612,289		588,083		642,231	
2 受取手形及び売掛金		166,927		182,121		187,392	
3 有価証券		—		3,118		—	
4 たな卸資産		897		1,649		1,584	
5 その他		44,258		22,097		26,639	
貸倒引当金		△6,448		△3,675		△3,787	
流動資産合計	817,924	63.3	793,394	67.8	854,061	71.2	
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		37,285	153,977	35,625	152,318	37,100	153,792
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		177,909		—		14,119	
(2) その他		18,939	196,849	23,597	23,597	18,262	32,382
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,720		45,053		20,195	
(2) 長期前払費用		65,870		74,405		88,991	
(3) その他	53,341		88,894		56,531		
貸倒引当金	△3,641	124,291	△7,798	200,554	△6,472	159,246	
固定資産合計	475,118	36.7	376,470	32.2	345,421	28.8	
資産合計	1,293,043	100.0	1,169,865	100.0	1,199,483	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		63,292		55,478		64,384	
2 短期借入金		117,000		80,000		130,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		50,739		47,900		57,847	
5 未払法人税等		5,369		5,010		10,712	
6 その他		68,034		64,492		58,190	
流動負債合計		344,436	26.6	292,882	25.0	361,134	30.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	80,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		7,298		4,526		5,644	
3 その他		310		1,253		300	
固定負債合計		87,609	6.8	45,780	3.9	65,944	5.5
負債合計		432,045	33.4	338,663	28.9	427,078	35.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,823	39.7	513,648	43.9	513,228	42.8
2 資本剰余金		549,285	42.5	550,105	47.0	549,685	45.8
3 利益剰余金		△135,861	△10.5	△162,878	△13.9	△226,082	△18.8
4 自己株式		△70,796	△5.5	△70,863	△6.1	△70,796	△5.9
株主資本合計		855,450	66.2	830,011	70.9	766,033	63.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
2 為替換算調整勘定		2,450	0.2	3,331	0.3	3,003	0.2
評価・換算差額等合計		2,466	0.2	1,191	0.1	2,846	0.2
III 少数株主持分		3,080	0.2	—	—	3,524	0.3
純資産合計		860,997	66.6	831,202	71.1	772,404	64.4
負債純資産合計		1,293,043	100.0	1,169,865	100.0	1,199,483	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		840,688	100.0		854,739	100.0	1,758,480	100.0		
II 売上原価			321,802	38.3		303,894	35.6	689,603	39.2		
売上総利益			518,886	61.7		550,845	64.4	1,068,877	60.8		
III 販売費及び一般管理費			555,087	66.0		489,377	57.2	1,038,744	59.1		
営業利益又は 営業損失(△)			△36,201	△4.3		61,467	7.2	30,132	1.7		
IV 営業外収益											
1 受取利息			153		771		346				
2 投資有価証券売却益			1,209		479		2,025				
3 不動産賃貸料			3,388		1,209		7,894				
4 受取手数料			—		1,442		3,537				
5 その他			1,223	5,975	0.7	264	4,167	0.5	1,044	14,847	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			2,193		2,177		4,794				
2 持分法による投資損失			2,047		—		2,047				
4 創立費			961		—		961				
5 その他			569	5,771	0.7	27	2,204	0.3	1,163	8,965	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△35,997	△4.3		63,429	7.4	36,013	2.0		
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			811		75		1,814				
2 関係会社株式売却益			28,674		—		31,914				
3 持分変動利益			716	30,201	3.6	—	716	0.0	716	34,446	2.0
VII 特別損失											
1 減損損失		※2	8,622		—		169,511				
2 固定資産除却損	355		8,977	1.1	—	—	819	170,330	9.7		
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)		△14,773	△1.8		63,505	7.4	△99,870	△5.7			
法人税、住民税及 び事業税		3,111		2,497		8,125					
法人税等調整額		—	3,111	0.3	1,253	3,751	0.4	—	8,125	0.4	
少数株主損失		—	2,532	0.3	—	3,450	0.4	—	2,422	0.1	
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△15,351	△1.8		63,204	7.4	△105,573	△6.0			

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
中間純損失			△15,351		△15,351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	840	840	△15,351	—	△13,671
平成18年6月30日 残高(千円)	512,823	549,285	△135,861	△70,796	855,450

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,680
中間純損失					△15,351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△498	△277	△775	2,104	1,328
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△498	△277	△775	2,104	△12,343
平成18年6月30日 残高(千円)	15	2,450	2,466	3,080	860,997

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
自己株式の取得				△66	△66
中間純利益			63,204		63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	420	420	63,204	△66	63,977
平成19年6月30日 残高(千円)	513,648	550,105	△162,878	△70,863	830,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
自己株式の取得					△66
中間純利益					63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,983	328	△1,654	△3,524	△5,179
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,983	328	△1,654	△3,524	58,798
平成19年6月30日 残高(千円)	△2,140	3,331	1,191	—	831,202

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			△105,573		△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,245	1,240	△105,573	—	△103,088
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△670	274	△396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△670	274	△396	2,548	△100,936
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 (△)		△14,773	63,505	△99,870
2 減価償却費		36,357	24,070	77,060
3 減損損失		8,622	—	169,511
4 貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△61	1,214	108
5 退職給付引当金の増加・減 少(△)額		1,747	△1,117	93
6 返品調整引当金の増加・減 少(△)額		△110	—	△110
7 受取利息及び受取配当金		△153	△890	△424
8 支払利息		2,193	2,177	4,794
9 持分法による投資利益(△) ・損失		2,047	—	2,047
10 投資有価証券売却益		△1,209	△479	△2,025
11 関係会社株式売却益		△28,674	—	△31,914
12 売上債権の減少・増加(△)額		35,730	5,304	12,943
13 たな卸資産の減少・増加(△)額		427	△65	△259
14 仕入債務の増加・減少(△)額		3,952	△8,907	5,044
15 未払金の増加・減少(△)額		△39,605	△6,865	△35,506
16 その他		△887	26,046	△8,232
小計		5,603	103,992	93,258
17 利息及び配当金の受取額		358	897	695
18 利息の支払額		△2,966	△2,299	△5,062
19 法人税等の支払額		△7,326	△8,087	△7,326
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,331	94,502	81,565

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加(△)額		△6,009	25,456	△13,586
2 有形固定資産の取得による支出		△4,627	△7,363	△14,115
3 無形固定資産の取得による支出		△45,287	△2,645	△52,759
4 有価証券・投資有価証券の取得 による支出		△4,018	△31,980	△16,837
5 有価証券・投資有価証券の売却 等による収入		5,253	5,618	7,203
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		△7,737	—	△7,737
7 関連会社株式の売却による収入		52,000	—	63,677
8 貸付けによる支出		—	△35,000	△400
9 その他		7,041	△5,119	△25,923
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,383	△51,034	△60,478
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		41,900	△50,000	54,900
2 長期借入金の返済による支 出		△20,834	△20,000	△40,834
3 株式の発行による収入		1,680	840	2,485
4 その他		△394	△66	△929
財務活動による キャッシュ・フロー		22,351	△69,226	15,621
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△128	184	164
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		14,508	△25,573	36,873
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		479,723	516,597	479,723
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	494,231	491,023	516,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当中間連結会計期間において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当中間連結会計期間に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当連結会計年度に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は8,622千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は857,916千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は768,879千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期前払費用(前中間連結会計期間56,566千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間2,000千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間13,449千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた「受取手数料」(前中間連結会計期間559千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた「貸付けによる支出」(前中間連結会計期間△400千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">59,061千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">63,141千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">57,332千円</p>
※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,046千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,178千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 60,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 204,362千円 退職給付費用 4,039千円 賃借料 60,351千円 貸倒引当金 2,514千円 繰入額</p> <p>※2 減損損失 (1) 中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 191,514千円 退職給付費用 1,356千円 貸倒引当金 2,362千円 繰入額</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 392,157千円 退職給付費用 7,283千円 賃借料 114,717千円 貸倒引当金 6,024千円 繰入額</p> <p>※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計 上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,622</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウ ェア等</td> <td>156,496</td> </tr> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td>8,760</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254	東京都 新宿区	事業用 資産	ソフトウ ェア等	156,496	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254																							
東京都 新宿区	事業用 資産	ソフトウ ェア等	156,496																							
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760																							
<p>(2) 減損損失を認識するに至った 経緯 中華人民共和国におけるUML 事業における投資額につき回 収可能性が不明であるため、 帳簿価額を全額減額し、当該 減少額8,622千円を減損損失と して計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 その内訳は、長期前払費用 8,622千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事 業ごとに資産のグルーピング を行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値に より測定し、使用価値は不明 のため0円としております。</p>		<p>(2) 減損損失を認識するに至った 経緯等 営業損益が悪化している資 産グループの帳簿価額を、ま た、遊休資産については今後 も利用計画が無いものとなっ たため、各々0円まで減額し ました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事 業ごとに、遊休資産につい ては個別物件ごとに資産のグ ループングを行っております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	10,000	—	11,214,800
合計	11,204,800	10,000	—	11,214,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,219,800	5,000	—	11,224,800
合計	11,219,800	5,000	—	11,224,800
自己株式				
普通株式(注) 2	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年6月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 612,289千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△118,058千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>494,231千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年6月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 588,083千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△100,178千円</u></p> <p>有価証券 3,118千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>491,023千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年12月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 642,231千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△125,634千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>516,597千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,769</td> <td>98,504</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,997</td> <td>65,813</td> <td>21,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,766</td> <td>164,318</td> <td>40,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264	ソフトウェア	86,997	65,813	21,183	合計	204,766	164,318	40,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>18,652</td> <td>6,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>43,060</td> <td>34,546</td> <td>8,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,971</td> <td>53,198</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259	無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513	合計	67,971	53,198	14,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>98,706</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,560</td> <td>55,087</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,696</td> <td>153,794</td> <td>21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264																																															
ソフトウェア	86,997	65,813	21,183																																															
合計	204,766	164,318	40,447																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259																																															
無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513																																															
合計	67,971	53,198	14,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429																																															
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																															
合計	175,696	153,794	21,902																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,838千円 1年超 15,673千円 合計 42,511千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,762千円 1年超 6,933千円 合計 15,695千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,105千円 1年超 10,965千円 合計 23,071千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,356千円 減価償却費相当額 21,008千円 支払利息相当額 807千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費相当額 7,129千円 支払利息相当額 339千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,416千円 減価償却費相当額 39,851千円 支払利息相当額 1,347千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,540	26
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	3,540	26

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,717	9,912	194
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,296	29,961	△2,334
計	42,014	39,873	△2,140

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	3,118
非上場株式	5,180

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,504	△9
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,659	11,511	△147
計	15,172	15,015	△156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	99,754	840,688	—	840,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,401	634	2,036	(2,036)	—
計	742,336	100,389	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	99,730	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失(△)	△37,894	658	△37,235	1,034	△36,201

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	754,225	91,541	8,972	854,739	—	854,739
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20	171	—	191	(191)	—
計	754,245	91,713	8,972	854,931	(191)	854,739
営業費用	697,679	88,484	8,034	794,198	(926)	793,271
営業利益	56,566	3,228	937	60,732	734	61,467

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	41,622	58,132	840,688	—	840,688
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,401	10	624	2,036	(2,036)	—
計	742,336	41,632	58,757	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	42,622	57,108	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失 (△)	△37,894	△990	1,648	△37,235	1,034	△36,201

また、前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分によつた場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	221,362	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、Jobmail、LicenseWorld、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 79円87銭 1株当たり中間純損失 1円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 77円35銭 1株当たり中間純利益 5円88銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 71円87銭 1株当たり当期純損失 9円83銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△15,351	63,204	△105,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△15,351	63,204	△105,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,739	10,746	10,742
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(一)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数678個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数638個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	516,706		509,429		589,020	
2 売掛金		134,582		154,606		145,392	
3 たな卸資産		326		181		876	
4 その他		87,949		23,637		30,170	
貸倒引当金		△4,301		△3,674		△3,730	
流動資産合計		735,263	57.1	684,179	63.4	761,730	67.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		30,087		34,533		36,098	
有形固定資産合計		146,779		151,225		152,791	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		17,508		—		14,119	
(2) その他		6,919		22,993		9,544	
無形固定資産合計		24,427		22,993		23,664	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,720		45,053		20,195	
(2) 関係会社株式		241,000		10,000		50,497	
(3) 長期貸付金		50,000		127,844		65,000	
(4) 敷金・差入保証金		32,832		34,495		31,535	
(5) その他		52,202		30,385		29,086	
貸倒引当金		△4,493		△26,211		△6,697	
投資その他の資産合計		380,260		221,567		189,617	
固定資産合計		551,468	42.9	395,786	36.6	366,072	32.5
資産合計		1,286,731	100.0	1,079,965	100.0	1,127,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		62,876		53,022		64,643	
2 短期借入金		117,000		50,000		100,000	
3 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		25,591		28,390		33,443	
5 未払法人税等		4,874		3,405		7,803	
6 その他	※3	51,830		44,036		56,520	
流動負債合計		302,172	23.5	218,855	20.3	302,410	26.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	80,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		7,298		4,526		5,644	
3 その他		310		—		300	
固定負債合計		87,609	6.8	44,526	4.1	65,944	5.9
負債合計		389,781	30.3	263,382	24.4	368,354	32.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,823	39.8	513,648	47.6	513,228	45.5
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		139,580		140,400		139,980	
(2)その他資本剰余 金		409,705		409,705		409,705	
資本剰余金合計		549,285	42.7	550,105	50.9	549,685	48.7
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		△94,377		△174,165		△232,511	
利益剰余金合計		△94,377	△7.3	△174,165	△16.1	△232,511	△20.6
4 自己株式		△70,796	△5.5	△70,863	△6.6	△70,796	△6.3
株主資本合計		896,933	69.7	818,723	75.8	759,605	67.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
評価・換算差額等 合計		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
純資産合計		896,949	69.7	816,583	75.6	759,448	67.3
負債純資産合計		1,286,731	100.0	1,079,965	100.0	1,127,803	100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
中間純利益					28,614	28,614		28,614
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	28,614	28,614	—	30,294
平成18年6月30日 残高 (千円)	512,823	139,580	409,705	549,285	△94,377	△94,377	△70,796	896,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,680
中間純利益			28,614
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△498	△498	△498
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△498	△498	29,796
平成18年6月30日 残高 (千円)	15	15	896,949

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	420	420		420				840
自己株式の取得							△66	△66
中間純利益					58,345	58,345		58,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	420	420	—	420	58,345	58,345	△66	59,118
平成19年6月30日 残高 (千円)	513,648	140,400	409,705	550,105	△174,165	△174,165	△70,863	818,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
自己株式の取得			△66
中間純利益			58,345
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,983	△1,983	△1,983
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,983	△1,983	57,135
平成19年6月30日 残高 (千円)	△2,140	△2,140	816,583

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485
当期純損失					△109,519	△109,519		△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	—	1,240	△109,519	△109,519	—	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△670	△670	△670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△670	△670	△107,705
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は896,949千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間期13,449千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,286千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 100,046千円 定期預金</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,571千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 100,178千円 定期預金</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合計	30,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,970千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 100,098千円 定期預金</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 60,000千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>16,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合計	16,000	—
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務																		
合計	30,000	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務																		
合計	16,000	—																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,273千円 無形固定資産 16,004千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,113千円 投資有価証券売却益 1,209千円 不動産賃貸料 5,838千円 受取手数料 7,293千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,133千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円</p> <p>※5 —</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,600千円 無形固定資産 3,315千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,575千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 2,589千円 受取手数料 3,381千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,827千円</p> <p>※4 —</p> <p>※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,465千円 無形固定資産 19,985千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,197千円 投資有価証券売却益 2,025千円 不動産賃貸料 13,054千円 受取手数料 13,591千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,448千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 28,174千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 190,000千円 関係会社出資金評価損 25,000千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,769</td> <td>98,504</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,997</td> <td>65,813</td> <td>21,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,766</td> <td>164,318</td> <td>40,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264	ソフトウェア	86,997	65,813	21,183	合計	204,766	164,318	40,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>24,911</td> <td>18,652</td> <td>6,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>43,060</td> <td>34,546</td> <td>8,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,971</td> <td>53,198</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259	無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513	合計	67,971	53,198	14,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>107,136</td> <td>98,706</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,560</td> <td>55,087</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,696</td> <td>153,794</td> <td>21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	117,769	98,504	19,264																																															
ソフトウェア	86,997	65,813	21,183																																															
合計	204,766	164,318	40,447																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	24,911	18,652	6,259																																															
無形固定資産「その他」	43,060	34,546	8,513																																															
合計	67,971	53,198	14,772																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	107,136	98,706	8,429																																															
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																															
合計	175,696	153,794	21,902																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,838千円	1年超	15,673千円	合計	42,511千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,762千円	1年超	6,933千円	合計	15,695千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105千円	1年超	10,965千円	合計	23,071千円																														
1年内	26,838千円																																																	
1年超	15,673千円																																																	
合計	42,511千円																																																	
1年内	8,762千円																																																	
1年超	6,933千円																																																	
合計	15,695千円																																																	
1年内	12,105千円																																																	
1年超	10,965千円																																																	
合計	23,071千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,008千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,356千円	減価償却費相当額	21,008千円	支払利息相当額	807千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>339千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,725千円	減価償却費相当額	7,129千円	支払利息相当額	339千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,416千円	減価償却費相当額	39,851千円	支払利息相当額	1,347千円																														
支払リース料	22,356千円																																																	
減価償却費相当額	21,008千円																																																	
支払利息相当額	807千円																																																	
支払リース料	7,725千円																																																	
減価償却費相当額	7,129千円																																																	
支払利息相当額	339千円																																																	
支払リース料	42,416千円																																																	
減価償却費相当額	39,851千円																																																	
支払利息相当額	1,347千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間(平成19年6月30日現在)及び前事業年度(平成18年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 83円50銭 1株当たり中間純利益 2円66銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円65銭	1株当たり純資産額 75円95銭 1株当たり中間純利益 5円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70円67銭 1株当たり当期純損失 10円20銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損失 が計上されているため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	28,614	58,345	△109,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(千円)	28,614	58,345	△109,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,739	10,746	10,742
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	71	—	—
(うち新株予約権(千株))	(71)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数384個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数638個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	報告期間 (第21期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 25 日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中里 猛志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。